

法人単位資金収支計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	448,144,000	426,074,811	22,069,189	
	老人福祉事業収入	197,225,000	197,933,195	△ 708,195	
	経常経費寄附金収入	9,451,000	9,363,811	87,189	
	受取利息配当金収入	94,000	90,946	3,054	
	その他の収入	7,740,000	6,927,177	812,823	
	事業活動収入計(1)	662,654,000	640,389,940	22,264,060	
支出	人件費支出	448,220,000	435,664,181	12,555,819	
	事業費支出	127,593,000	119,273,308	8,319,692	
	事務費支出	68,176,000	63,044,783	5,131,217	
	支払利息支出	2,000	1,844	156	
	その他の支出	4,893,000	3,915,210	977,790	
	事業活動支出計(2)	648,884,000	621,899,326	26,984,674	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,770,000	18,490,614	△ 4,720,614	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		43,411	△ 43,411	
	施設整備等収入計(4)		43,411	△ 43,411	
	支出				
固定資産取得支出	15,259,000	11,504,879	3,754,121		
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,932,000	3,931,192	808		
	施設整備等支出計(5)	19,191,000	15,436,071	3,754,929	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 19,191,000	△ 15,392,660	△ 3,798,340	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,441,000	5,574,000	△ 4,133,000	
	その他の活動収入計(7)	1,441,000	5,574,000	△ 4,133,000	
	支出				
積立資産支出	5,428,000	4,587,250	840,750		
	その他の活動支出計(8)	5,428,000	4,587,250	840,750	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,987,000	986,750	△ 4,973,750	
	予備費支出(10)	3,000,000	—	3,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,408,000	4,084,704	△ 16,492,704	
	前期末支払資金残高(12)	342,374,673	342,374,673	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	329,966,673	346,459,377	△ 16,492,704	

法人単位事業活動計算書  
(白)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	426,074,811	417,641,460	8,433,351
	老人福祉事業収益	197,933,195	202,606,705	△ 4,673,510
	経常経費寄附金収益	9,363,811	2,650,000	6,713,811
	サービス活動収益計(1)	633,371,817	622,898,165	10,473,652
	費用			
	人件費	435,859,014	441,705,185	△ 5,846,171
	事業費	119,273,308	117,585,018	1,688,290
	事務費	63,044,783	61,575,433	1,469,350
	減価償却費	35,234,018	39,395,195	△ 4,161,177
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 12,298,901	△ 16,845,351	4,546,450	
サービス活動費用計(2)	641,112,222	643,415,480	△ 2,303,258	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,740,405	△ 20,517,315	12,776,910	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	90,946	89,471	1,475
	その他のサービス活動外収益	6,927,177	5,554,010	1,373,167
	サービス活動外収益計(4)	7,018,123	5,643,481	1,374,642
	費用			
	支払利息	1,844	4,788	△ 2,944
	その他のサービス活動外費用	3,915,210	4,393,465	△ 478,255
	サービス活動外費用計(5)	3,917,054	4,398,253	△ 481,199
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,101,069	1,245,228	1,855,841
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,639,336	△ 19,272,087	14,632,751
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		200,000	△ 200,000
	固定資産売却益		11,570	△ 11,570
	特別収益計(8)	0	211,570	△ 211,570
	費用			
	固定資産売却損・処分損	21	127,247	△ 127,226
	国庫補助金等特別積立金積立額		200,000	△ 200,000
	特別費用計(9)	21	327,247	△ 327,226
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 21	△ 115,677	115,656
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,639,357	△ 19,387,764	14,748,407
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	253,835,695	280,223,459	△ 26,387,764
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	249,196,338	260,835,695	△ 11,639,357
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		7,000,000	△ 7,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	249,196,338	253,835,695	△ 4,639,357

法人単位貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	374,742,474	371,390,803	3,351,671	流動負債	58,286,151	58,593,292	△ 307,141
現金預金	303,480,866	296,595,855	6,885,011	事業未払金	11,461,032	11,277,315	183,717
事業未収金	70,675,802	74,317,685	△ 3,641,883	その他の未払金	7,130,815	7,512,146	△ 381,331
未収金	325,400	319,490	5,910	1年以内返済予定リース債務	3,175,501	3,931,192	△ 755,691
未収補助金	112,800	145,800	△ 33,000	未払費用	4,097,431	3,849,202	248,229
前払費用	147,606	11,973	135,633	職員預り金	5,593,819	6,377,467	△ 783,648
				賞与引当金	26,827,553	25,645,970	1,181,583
固定資産	1,004,998,790	1,029,999,311	△ 25,000,521	固定負債	59,698,368	64,101,819	△ 4,403,451
基本財産	184,797,562	200,835,702	△ 16,038,140	リース債務	15,784,848	18,960,349	△ 3,175,501
土地	31,433,100	31,433,100	0	退職給付引当金	43,913,520	45,141,470	△ 1,227,950
建物	153,364,462	169,402,602	△ 16,038,140	負債の部合計	117,984,519	122,695,111	△ 4,710,592
その他の固定資産	820,201,228	829,163,609	△ 8,962,381	純資産の部			
建物	17,846,418	21,335,619	△ 3,489,201	基本金	197,693,805	197,693,805	0
建物附属設備	25,911,027	24,069,619	1,841,408	第1号基本金	197,693,805	197,693,805	0
構築物	681,311	878,005	△ 196,694	国庫補助金等特別積立金	130,461,041	142,759,942	△ 12,298,901
車輛運搬具	2	2	0	その他の積立金	684,405,561	684,405,561	0
器具及び備品	28,281,088	29,911,757	△ 1,630,669	人件費積立金	131,000,000	131,000,000	0
有形リース資産	18,958,467	22,884,482	△ 3,926,015	施設整備等積立金	553,405,561	553,405,561	0
ソフトウェア	203,834	537,094	△ 333,260	次期繰越活動増減差額	249,196,338	253,835,695	△ 4,639,357
退職給付引当資産	43,913,520	45,141,470	△ 1,227,950	(うち当期活動増減差額)	△ 4,639,357	△ 19,387,764	14,748,407
措置施設繰越特定資産	164,000,000	164,000,000	0				
人件費積立資産	100,000,000	100,000,000	0				
施設整備等積立資産	420,405,561	420,405,561	0	純資産の部合計	1,261,756,745	1,278,695,003	△ 16,938,258
資産の部合計	1,379,741,264	1,401,390,114	△ 21,648,850	負債及び純資産の部合計	1,379,741,264	1,401,390,114	△ 21,648,850

財産目録  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						303,480,866
現金	現金 養護	—	運転資金として	—	—	190,053
	現金 特養	—	〃	—	—	270,573
			小計			460,626
普通預金	千葉銀行 館山支店 本部	—	運転資金として	—	—	10,357,738
	千葉銀行 館山支店 養護	—	運転資金として	—	—	22,637,389
	千葉銀行 館山支店 特定	—	運転資金として	—	—	1,900
	千葉銀行 館山支店 訪問	—	運転資金として	—	—	4,300
	千葉銀行 館山支店 特養	—	運転資金として	—	—	46,875,427
	京葉銀行 館山支店 特養	—	運転資金として	—	—	1,143,486
			小計			81,020,240
定期預金	千葉銀行 館山支店 本部	—	運転資金として	—	—	22,000,000
	千葉銀行 館山支店 養護	—	運転資金として	—	—	20,000,000
	京葉銀行 館山支店 特養	—	運転資金として	—	—	180,000,000
			小計			222,000,000
事業未収金		—	介護報酬2月～3月 措置費 他	—	—	70,675,802
未収金		—	職員給食代 3月	—	—	325,400
未収補助金		—	千葉県法外援助金	—	—	112,800
前払費用		—	労働保険料	—	—	147,606
			流動資産合計			374,742,474
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	養護拠点、館山市湊373	1984年	第1種社会福祉事業である。養護老人ホーム等に使用している。	—	—	31,433,100
建物	養護拠点、館山市湊373	〃	〃	389,604,773	319,053,585	70,551,188
	特養拠点、館山市湊373	1975年	第1種社会福祉事業である。特別養護老人ホーム等に使用している。	549,518,194	466,704,920	82,813,274
			小計			153,364,462
			基本財産合計			184,797,562
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	養護拠点、館山市湊373	2002年	第1種社会福祉事業である。養護老人ホーム等に使用している。	30,709,300	21,048,149	9,661,151
	特養拠点、館山市湊373	2001年	第1種社会福祉事業である。特別養護老人ホーム等に使用している。	29,644,106	21,458,839	8,185,267
			小計			17,846,418
建物附属設備	養護拠点、館山市湊373	2015年	第1種社会福祉事業である。養護老人ホーム等に使用している。	22,874,581	2,723,699	20,150,882
	特養拠点、館山市湊373	2015年	第1種社会福祉事業である。特別養護老人ホーム等に使用している。	7,506,260	1,746,115	5,760,145
			小計			25,911,027
構築物		—	護岸造成、門扉等	17,549,575	16,868,264	681,311
車輛運搬具	トヨタ、ハイエース 他1台	—	入所者送迎用	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品		—	電動ベッド、エアコン等	186,884,430	158,603,342	28,281,088
有形リース資産		—	エアコン、マットレス等	31,885,728	12,927,261	18,958,467
ソフトウェア		—		—	—	203,834
退職給付引当資産	公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会	—	職員退職掛金積立金	—	—	43,913,520
措置施設繰越特定資産	定期預金、千葉銀行館山支店	—	養護、人件費または施設整備資金として積立している定期預金	—	—	164,000,000
人件費積立資産	定期預金、千葉銀行館山支店	—	特養、人件費として積立している定期預金	—	—	100,000,000
施設整備等積立資産	定期預金、千葉銀行館山支店	—	特養、施設整備費等として積立している定期預金	—	—	420,405,561
			その他の固定資産合計			820,201,228
			固定資産合計			1,004,998,790
			資産合計			1,379,741,264
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	食料費、燃料費 3月 他	—		—	—	11,461,032
その他の未払金	社保料3月、工事費 他	—		—	—	7,130,815
1年以内返済予定リース債務	エアコン工事、マットレス	—		—	—	3,175,501
未払費用	給料手当、非常勤給与 3月 他	—		—	—	4,097,431
職員預り金	社保料、源泉税 他	—		—	—	5,593,819
賞与引当金	6月賞与分の当期費用分	—		—	—	26,827,553
			流動負債合計			58,286,151
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	エアコン工事、マットレス 他	—		—	—	15,784,848
退職給付引当金	公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会	—		—	—	43,913,520
			固定負債合計			59,698,368
			負債合計			117,984,519
			差引純資産			1,261,756,745

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品、構築物、車輛運搬具、ソフトウェア 定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

## (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金- 職員の退職給付に備えるため、期末退職金のうち施設掛金累計額を計上している。

・賞与引当金- 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

また、千葉県社会福祉事業共助会の定める支給方法によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における計算書類、拠点区分別内訳表 (第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容と計算書類 (第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

ア、法人本部拠点 (社会福祉事業)

1 本部

イ、養護老人ホーム拠点 (社会福祉事業)

1 措置施設

2 特定施設

3 訪問介護

ウ、特別養護老人ホーム (社会福祉事業)

1 介護老人福祉施設

2 短期入居生活介護

3 通所介護

4 居宅介護支援事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,433,100	0	0	31,433,100
建物	169,402,602	0	16,038,140	153,364,462
合計	200,835,702	0	16,038,140	184,797,562

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	31,433,100		31,433,100
建物	939,122,967	785,758,505	153,364,462
小計	970,556,067	785,758,505	184,797,562
その他の固定資産			
建物	60,353,406	42,506,988	17,846,418
建物附属設備	30,380,841	4,469,814	25,911,027
構築物	17,549,575	16,868,264	681,311
車輛運搬具	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品	186,884,430	158,603,342	28,281,088
有形リース資産	31,885,728	12,927,261	18,958,467
ソフトウェア	1,666,300	1,462,466	203,834
小計	334,180,280	242,298,133	91,882,147
合計	1,304,736,347	1,028,056,638	276,679,709

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	70,675,802	0	70,675,802
未収金	325,400	0	325,400
未収補助金	112,800	0	112,800
合計	71,114,002	0	71,114,002

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし